

別記様式（第5条関係）

No.	4250355	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 本村 秀一				
				所管課・係名	環境部 環境センター建設課				
				課長名	山口 剛				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	環境センター建設事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進						
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備						
事務事業の目的	衛生的で良好な市民生活の保持に努めるため、新たな一般廃棄物(ごみ)処理施設の建設を行うもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「八代市環境センター」の建設及びこれに伴う調査等の業務委託 ・環境影響評価(3か年) ・DBO方式による事業者選定及び建設、維持管理契約 ・用地買収(県有地及び国有地一約5.7ha) ・設計、建設工事(3か年) ・試運転及び完成(平成29年度)								
根拠法令、要綱等	廃掃法・循環型社会形成推進基本法・小型家電リサイクル法・容器包装リサイクル法・公害規制関係法 他								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成29年度					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市民・環境センター建設事業計画		八代市環境センター建設事業に伴う環境影響評価業務委託								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		八代市環境センター施設整備及び運営に係るアドバイザー業務委託 入札公告書類を作成 事業者選定委員会の開催 7回開催								
平成29年度中に環境センターを完成させ、市域全体のごみ処理を一括して長期間安全及び安定的にできることを目的とした、環境センター建設計画の円滑な推進。		環境センター候補地周辺井戸水質分析等業務委託 測定箇所:14箇所								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市環境センター建設事業に伴う環境影響評価(H22~H25)										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	事業費(直接経費) (単位:円)			—	36,073,577	64,156,000	1,311,848,000	5,782,614,000	8,227,374,000	
	財源内訳	国県支出金			5,509,000	14,063,000	3,031,000	30,240,000	1,624,924,000	2,254,055,000
		地方債			0	0	31,896,000	1,138,160,000	2,511,026,000	3,912,206,000
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	1,200,000,000	1,800,000,000
		一般財源 (特別会計→事業収入)			19,514,026	1,010,577	8,229,000	115,448,000	404,664,000	219,113,000
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:円)			—	21,000,000	21,000,000	28,000,000	42,000,000	42,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)			—	3.00	3.00	4.00	6.00	6.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)			—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会	回	計画	—	7	4	0	0	
				実績	7	7	—	—	—	
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	
	③			計画	—					
実績						—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 事業進捗率	建設事業費に占める各年度の割合	%	計画	-	0.29	2.4	10.63	47.46	100
				実績	0.14	0.29	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」に、環境センター建設の早期完成に関する記載があり、現在、総合計画に基づき事業を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	一般廃棄物の処理については市で処理しないとけいがないが、現施設の老朽化により、処理能力が低下し、外部へ処理委託を行っている状態である。そのために市の財政負担が生じている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	自治体のごみは自治体にて処分することが義務である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成29年度の施設完成を目指し事業を進めており、現在予定どおりに進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成29年度の施設完成を目指したスケジュール及び計画を作成し、関係機関とも連絡・調整を図りながら事業を進めている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、DBO方式により、設計・建設・運営を民間業者が一括して行う。運営期間が20年間という長期にわたることで、民間の創意工夫による運営の効率化が図れる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業は無い。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	新規の施設の建設となり配置職員の検討も要することとなるが、施設供用開始後の人件費が、現在の施設での人件費より削減されるかの比較はできない。 運営に当たってはDBO方式による効率的な運用に努めている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	建設事業によって市民個別にお願いするような受益者負担は無い。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ごみ処理についての事業は、これまでどおり市が責任を持って行うものとする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250354	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 本村 秀一				
評価対象年度	平成25年度			所管課・係名	環境部 環境センター建設課				
				課長名	山口 剛				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	産地水産業強化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	03	—	02
				事業コード(大-中-小)	04	—	13	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興						
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備						
事務事業の目的	環境センター建設に対して周辺漁協関係者から提出された要望書への回答書に基づき、荷さばき施設の整備を行う。本施設は水産振興の更なる発展を推し進めるため、船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(ハード) ・荷さばき施設の建設 (ソフト) ・新たなマーケットの拡大								
根拠法令、要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業実施要領、産地水産業強化支援事業交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） 漁家、漁業関係者、八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合	内容（手段、方法等） (ハード) 実施設計業務委託(建築・設備) 地質調査業務委託 地下水調査業務委託
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） 船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。	(ソフト) 「熊本県八代市八代地区産地協議会」を立ち上げ、産地協議会の中で新たなマーケットの拡大のための営業活動の手法を検討・実施した。 (大阪市、広島市、姫路市)

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	28,378,410	211,178,000	7,500,000	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		21,378,410	204,178,000	500,000	0	0
財源内訳	国県支出金		5,801,000	75,784,000	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	250,000	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		15,577,410	128,144,000	500,000	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	(ソフト) 新たなマーケットの開拓に係る営業活動	回	計画	—	2	2	2	0	0
				実績	0	2	—	—	—	—
	②	(ソフト) 産地協議会の開催	回	計画	—	2	2	2	0	0
				実績	1	2	—	—	—	—
	③			計画	—					
実績										
(記述欄)※数値化できない場合 (ハード) 平成26年度に荷さばき施設の建設を行う事業で活動量を示すものは無い。										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① (ソフト) 新たなマーケットの開拓に係る営業活動	新たな取引先数	箇所	計画	-	4	4	4	0	0
				実績	-	1	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 (ハード) 平成26年度に荷さばき施設の建設を行う事業で活動量を示すものは無い。										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」に基づき環境センターの早期完成と豊かで安定した水産業の振興のため、荷さばき施設を整備するもの。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	環境センター建設に対して周辺漁協関係者から提出された要望書への回答書に基づき、荷さばき施設の整備を行っており、これは併せて市の水産振興にも寄与するもので必要と考える。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本施設は市の水産振興の更なる発展を推し進めるため、船溜まりに面した立地条件を活かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁家の所得向上を目的としている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成26年度の施設完成を目指し事業を進めており、現在予定どおりに進捗している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度の施設完成を目指したスケジュール及び計画を作成し、関係機関とも連絡・調整を図りながら事業を進めている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	施設の管理手法については、現在協議中である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業や施設が無い。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	建物については市で整備するものの、管理・運営については民間に委託することで効率的な運用ができるように検討を行っている。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	建設事業によって市民個別にお願いするような受益者負担は無い。今後必要となる受益者負担については協議を行っていく。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設の管理については、要望書の趣旨に沿った施設の管理・運営ができるように民間へ委託することを前提に協議を行っている。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)	